

昭和 20 年代における水産物輸出に関する考察

——スルメを事例として——

Study on the Seafood Export in Showa 20's

—Dried Cuttlefish as a Case Study—

中居 裕

NAKAI Yutaka

要旨：スルメは、昭和 20 年代において最も生産量の多かった水産加工品のひとつであり、かつ当代における水産物の代表的な輸出品であった。

スルメの輸出は、管理貿易解除後の昭和 25 年から 30 年頃にかけて隆盛を極めたが、その契機となったのが①経済統制と管理貿易の解除、②イカの豊漁、③朝鮮戦争の勃発による香港市場における南北朝鮮産スルメの輸入途絶、④朝鮮景気による需要拡大、であった。

そうしたスルメの輸出仕向地となっていたのは、戦前期までの最大の輸出市場であった中国市場の喪失に伴って香港・台湾・シンガポール・マライなどの東南アジア地域であった。主要輸出国 4 カ国のスルメ輸出全体に占める輸出比率は昭和 26 年から 29 年の平均で 88% に上っていた。

スルメ輸出の特徴は 2 点指摘される。第 1 は、仕向地のうち、台湾を除く香港・シンガポール・マライの 3 地域が中継輸出港としての性格をもつものであったことである。それは、3 地域に輸出されたスルメがさらにそれらの中継輸出港から周辺地域に再輸出されていたからである。再輸出先となっていたのは、香港では マライ・台湾・タイ・シンガポール・インドシナ・インドネシア・その他、またシンガポール及びマライでは、マライ奥地・インドネシア・フィリピン・その他、など主に東南アジア地域であった。

第 2 は、スルメの輸出市場が特殊な需要に依拠したものであったことである。それは、スルメの需要が東南アジア地域に居留する中国系華僑の消費者層によって形成されていたからであり、その最終需要地が華僑の分布する東南アジア地域に広がっていたからである。

これらの特徴とも関わって、戦後のスルメ輸出は輸出先の多くが中継輸出港であったことに所以する輸出市場の狭小性と、再輸出先の状況によって左右される輸出の不安定性といった不安定要素を内在させていたのである。そうした状況とも関わってスルメ輸出は 20 年代の隆盛期を経て、30 年代に入ると急速に衰退していった。

▶キーワード スルメ輸出、中継輸出港、東南アジア地域、華僑、スルメ輸出港

1. はじめに

スルメはイカ類を原料に素干し加工した素朴な水産加工品であり、長い歴史を擁するものであるが存在感に希薄な食品である。そうしたスルメが唯一存在感の増した時代が昭和20年代であった。それは、当該品が昭和20年代において最も生産量の多かった水産加工品のひとつであり、かつ当代会における水産物の代表的な輸出品であったからである。しかも、そうした闊達な生産・輸出を背景にスルメを上場商品とした世界で唯一の商品（先物）取引所が開設されていたからである。

昭和20年代におけるスルメの流通を課題に取り上げた理由もそうした状況に注目したからに他ならない。加えて、昭和20年代は水産流通関係の資料が少ないことから研究のうえで大きな制約があるが、そのなかにあつてスルメ関係については比較的纏まった形で函館地区に残されており、それがスルメを取り上げた理由の一つでもある。

函館地区は戦前・戦後を通してスルメに係った漁業・加工・流通の一大拠点となってきたところである⁽¹⁾が、それと関わった函館海産商同業協同組合及び函館海産物取引所関係の資料が函館大学図書館に一括して寄託所管されているからである⁽²⁾。

本論は、これまでの資料調査の成果を踏まえながら昭和20年代におけるスルメの輸出についてとり纏めたものである。

表1 全国における主要水産加工品生産量推移

単位：千貫

品目	平均	昭和26年	27年	28年	29年
スルメ	15,347	15,166	18,176	13,666	14,380
昆布	8,959	7,378	10,654	7,952	9,854
鱈塩乾	5,703	5,871	4,827	5,706	6,411
鱈煮乾	21,738	24,024	18,869	22,919	21,143
塩鮭鱗	4,555	3,856	4,006	5,481	4,878
塩秋刀魚	3,796	3,392	2,382	3,427	5,984

資料：農林統計

出所：北海道水産部 『いか漁業の経済分析』 p180

表2 主要水産物輸出実績(昭和26～30年)

品目	実数(千ドル)					構成比(%)				
	昭和26年	27年	28年	29年	30年	昭和26年	27年	28年	29年	30年
スルメ	5,507	6,393	4,232	3,542	2,923	65.4	53.4	38.5	41.6	40.7
乾鮑・干好柱・鱈鱈	1,258	1,957	1,539	1,154	1,092	14.9	16.3	14.0	13.6	15.2
乾えび	164	398	337	462	297	1.9	3.2	3.1	5.4	4.1
いりこ	660	578	1,490	690	602	7.8	4.8	13.6	8.1	8.4
塩魚類	189	545	1,558	1,476	924	2.2	4.5	14.2	17.4	12.9
こんぶ	228	675	1,126	458	556	2.7	5.6	10.2	5.4	7.7
その他	410	1,439	711	719	794	4.9	12.0	6.5	8.5	11.0
合計	8,419	11,979	10,996	8,505	7,188	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

資料：大蔵省「通関統計資料」

出所：北海道水産部 『いか漁業の経済分析』 p215

2. スルメ輸出の歴史と戦後の動向

(1) スルメの輸出とその歴史

スルメは、水産加工品のなかで昭和20年代を代表する製品のひとつであり、生産量において鱈煮乾に次いで全国第2位の実績をあげていた。(表1)。輸出においても水産加工品における最大の

輸出品であり、それは総輸出額の 65.4% (26 年) を占めて水産加工品において首位の座にあったこと (表 2) や生産されたスルメのうち 55%~44% が輸出に振り向けられていたことから明らかである。

スルメの輸出の歴史は古く、江戸時代から対中国貿易の輸出品⁽³⁾ となってきたものであり、明治期以降も昭和戦前期にかけて中国・台湾市場向けに輸出が行われてきた。まさにスルメは歴史の長きにわたって輸出品としての役割を担ってきたのである。

そうしたスルメ輸出の中心となってきたのは北海道産のスルメであり、昭和戦前期においては「相当量が輸出され、……函館より直接輸出 (旧領土向移出を含む) されたスルメの数量は、…… (昭和 2 年から 10 年までの) 9 カ年の平均において総生産量の 28% に当るが、本州に向け移出されたものの中から更に輸出されていたので、結局、北海道 (産) スルメの総輸出高は生産高の 5 割内外に上るものと推定されていた⁽⁴⁾。さらに輸出仕向け先は、「台湾向け 60%、中国香港向け 26%、シヤム・英海峡植民地の各 4% がその主なるものとなっている。しかし台湾向けとして移出されたものの中、約 5 割が戎克 (ジャンク) 船によって中国に再輸出されていたから、事実上、対中国輸出は総輸出高の 5~6 割を占め、最も重要な仕向地であったのである」⁽⁵⁾。スルメの需要は、中国の、「特に中・南支の需要が最も多く、嗜好品というよりもむしろ必需品に近い」食材であったのである⁽⁶⁾。

戦後におけるスルメ輸出は 22 年に再開されたが、25 年から 30 年頃の隆盛期を経て、30 年代に入り急速に衰退していった。

戦後のスルメ輸出は戦前期までのそれと大きく異なっていた。それは、戦前期までの最大の輸出仕向地であった中国市場の喪失と同じく台湾向け輸出の中断による既存輸出市場の喪失状態のなかで、新たに活路を求めていったのが香港及びシンガポール・マラヤなどの東南アジア地域の輸出市場であったからである。

中国市場については戦前期までスルメの最大の輸出市場であったが、中華人民共和国の成立に伴う貿易管理制度によって極度の輸入制限を加えられたことから日本産スルメの輸出が事実上途絶した状態になっていたからである。「中共政権の確立と共に、貿易に嚴重なる管理制度を設け、中国復興に必要な生産財の輸入に重点を置き、加うるに、ドル資金の不足の為、必要物資以外の輸入に、極度の制限を加え」ていたからである⁽⁷⁾。

加えて 20 年代前半において北朝鮮産のスルメが中国に輸出されて格安で大量に流通していたことも指摘される。「近年、南北朝鮮のスルメの生産高も増加し、中共の機械器具 (電話等) とバーターする有利な条件で、スルメを輸出しており、中でも、北鮮は管理貿易下において、中国市場でスルメを格安で売り付けていた」のであった⁽⁸⁾。

さらに台湾市場も、中国市場とともに重要な輸出先であったが、しかし 20 年代半ばまで日本からのスルメ輸出が中断されていたこと、スルメの輸入も香港からの再輸出の形で行われていたこと、日本からの輸入の半分が中国に再輸出されていたことから中国への輸入断絶によって輸入量を半減する宿命にあったことなどにより台湾向けの輸出も厳しい環境下に立たされていたのである。

その一方において輸出市場として新たに浮上してきたのが香港とシンガポール・マレイであり、さらに台湾の復活であった。それによってスルメ輸出は、20 年代前半の香港市場中心、同後半の香港・シンガポール・マレイ・台湾の 4 地域中心といった方向で展開されていったのである。

20 年代後半期においては 4 地域の輸出仕向地でスルメの全輸出量の 90% 以上を占めていくことになるが、台湾を除いた 3 地域は中継輸出地であり、タイ・インドネシア・フィリッピンなどの東南アジア諸国に再輸出されていた。また、その再輸出地は近接国の華僑の居留地区であり、華僑を最終需要者としていたのである。まさに 20 年代におけるスルメ輸出は、輸出市場の複雑さや狭域

さと再輸出先の国情に左右されるといった不安定な環境のもとで展開されていったのである。

(2) 昭和 20 年代におけるスルメ輸出の動向

昭和 20 年代におけるスルメの輸出は、前半期の 22 年から 24 年と後半期の 25 年から 30 年で区分される。

22 年から 24 年の輸出は、22 年に輸出再開を果たしたものの全般に低調に推移しており、輸出量は 22 年に 232 トン、23 年に 701 トン、24 年に 810 トンで、総生産量（北海道）に占める輸出比率も僅か 1～2% 台に過ぎなかった。

その原因は、①経済統制と管理貿易による輸出制限、②戦前期までの最大の輸出先であった中国・台湾市場の喪失、③香港市場をめぐる南北朝鮮産スルメとの輸出競合、などであった。

このうち中国・台湾市場の喪失については既に述べてあるため、南北朝鮮産スルメについて触れておきたい。

北朝鮮及び韓国は、戦後、スルメの生産の増加に伴いその輸出を拡大させていた。そうした南北朝鮮産スルメは二重の意味で日本産スルメの輸出にとって重大な競合商材となっていたのである。特に北朝鮮は、「中共の機械器具（電話等）とバーターする有利な条件で、スルメを輸出しており、……中国市場でスルメを格安で売り付けていた」⁽⁹⁾ からである。しかも輸入された北朝鮮産スルメは中国産スルメと称して香港市場に再輸出されていたのである。他方の韓国でもスルメを重要な輸出品として香港市場向けに大量輸出していた。これら南北朝鮮産スルメは、日本（北海道）産スルメと同質で、価格面で割安であったことから日本産スルメの輸出にとって最大の脅威となっていた。

そうした状況のもので転機となったのは、スルメの輸出が急増に転じた 25 年からのことである。好転した理由は、①経済統制と管理貿易の解除、②イカの豊漁、③朝鮮戦争の勃発による香港市場における南北朝鮮産スルメの輸入途絶、④朝鮮景気による需要拡大、であった。なかでも朝鮮戦争が重大な契機となっていたのが注目される。それは、一つにスルメ輸出の最大の障害になっていた南北朝鮮産スルメの輸出が戦争によって途絶したからであり、二つに朝鮮景気によってスルメの需要地となる東南アジア諸国におけるスルメ需要が大きく上向いたからである。

そうした輸出環境の好転のもとで香港市場等への輸出が積極的に促進されていったのであった。しかも、「昭和 25 年は統制の解除と食糧事情の好転に伴うするめ需要の激減によって 150 万貫から 160 万貫にのぼる滞貨の発生と相場の暴落によって苦境に直面していた時期でもあり、その苦境打開の契機となったのが香港向けの輸出拡大であった」⁽¹⁰⁾。

スルメの輸出量は、25 年に 4845 トンと対前年比で 6 倍に、さらに 26 年に 1 万 4359 トン、27 年に 3 万 0611 トンと急増している。しかし、27 年をピークに減少に転じ、28 年に 1 万 4635 トンと前年比で半減近くに減じ、29 年に 1 万 3768 トン、30 年に 1 万 0304 トンと減少をたどっている。そうした輸出の増加に伴って輸出比率（北海道産）は昭和 25 年から 30 年で平均 29% に及んでいた。特に輸出のピークとなった 27 年では 38% に上っていた。

昭和 27 年は異常な伸長を示しているが、それは ①北海道のイカ水揚量が昭和 26 年に 8279 万貫（31 万 0462 トン）と過つてない豊漁で、かつ価格も非常に低廉であったこと、②「スルメの仕向先であるポンド地域との貿易が輸出入ともに非常に増加したため輸入が容易であった」こと、「鉄鋼など日本のポンド地域向けの輸出が増加し、この結果ポンド手持が多くなり、」⁽¹¹⁾「ポンド地域からの輸入を多くしたのでスルメも輸出し易かった」こと、③東南アジア各国の経済状況が朝鮮事変の影響で好景気であったため購買力が旺盛であったこと、などの影響によるものである⁽¹¹⁾。

スルメの輸出は、昭和 27 年をピークに減少に転じ、28 年には対前年比で半数近くまで激減する

に至っており、さらに 30 年代に入ると急速に衰退に向かっていったのである。

衰退の理由は、第 1 にスルメの減産であった。その直接的要因は、スルメの加工を支えていた原料のスルメイカの漁獲量の減少であった。特に道南地域のイカの漁獲量は昭和 27 年をピークに減少に転じ、特に 31 年には大凶漁となり、以後低調な漁獲が続いていったからである。

第 2 は、前記の要因に加えて輸出用商材の需給関係の逼迫化である。それは、特需の増加が減少基調にあった商材の需給関係を更に逼迫させていたからである。因みにスルメの特需は 27 年に 2 万 2845 俵、28 年に 3 万 4385 俵であった。

第 3 は、輸出環境の変化である。その①は、香港向けの輸出の減少である。それはスルメの輸出仕向け先の中心であった香港向けの輸出が 27 年をピークに急減していたからである。その原因となっていたのが、香港からの再輸出の減少及び香港輸出市場における中国産（北朝鮮産）・韓国産スルメの台頭である。再輸出の減少については、再輸出地となってきた台湾やシンガポールなどにおける日本からの直輸入の増加や、再輸出地である東南アジア諸国における輸入制限の強化などの要因があげられる。東南アジア諸国では、朝鮮戦争の終息に伴う輸出用資源の暴落によって国際収支の不均衡を招き、為替管理や輸入数量制限・関税引き上げなどの極端な輸入制限を行っていた。加えてそれら諸国における経済悪化によってスルメの購買力が大きく低下していた。さらに中国産（実態は北朝鮮産）・韓国産スルメの台頭については、朝鮮戦争の終息に伴って北朝鮮や韓国からのスルメ輸出が再開され、競合商材となって日本産スルメを急速に追撃していた。

その②は、台湾向けの輸出の減少である。それは、20 年末に香港に代わって輸出の中心になっていた台湾向けの輸出が 30 年代に入ると急減していた。その直接的な要因は、台湾向けのスルメ輸出の背景となっていたバナナ・リンク制が昭和 30 年に廃止されたからである。

表 3 スルメの仕向地別輸入実績推移(昭和25～30年)

1. 数量

	実数(トン)						比率(%)					
	昭和 25年	昭和 26年	昭和 27年	昭和 28年	昭和 29年	昭和 30年	昭和 25年	昭和 26年	昭和 27年	昭和 28年	昭和 29年	昭和 30年
香 港	7,897	8,334	13,443	4,313	3,207	3,452	73.1	45.3	50.8	29.5	23.3	33.5
台 湾	722	3,344	5,498	3,565	5,051	1,466	6.7	18.2	20.8	24.4	36.7	14.2
マ ラ イ	646	605	661	1,002	713	978	6.0	3.3	2.5	6.8	5.2	9.4
シンガポール	1,337	3,010	5,902	4,433	2,550	1,955	12.4	16.4	22.3	30.3	18.5	19.0
そ の 他	204	3,090	948	1,322	2,247	2,254	1.8	16.8	3.6	9.0	16.3	21.9
合 計	10,806	18,383	26,452	14,635	13,768	10,304	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

2. 金額

	実数(百万円)						比率(%)					
	昭和 25年	昭和 26年	昭和 27年	昭和 28年	昭和 29年	昭和 30年	昭和 25年	昭和 26年	昭和 27年	昭和 28年	昭和 29年	昭和 30年
香 港	791	768	1,175	415	257	285	70.1	40.0	50.9	29.2	20.3	27.1
台 湾	87	358	466	346	485	173	7.7	18.7	20.2	24.3	38.3	16.4
マ ラ イ	72	68	61	97	73	103	6.4	3.5	2.6	6.9	5.8	9.9
シンガポール	149	339	510	435	248	212	13.2	17.7	22.1	30.6	19.6	20.2
そ の 他	30	386	98	128	202	257	2.6	20.1	4.2	9.0	16.0	24.4
合 計	1,129	1,919	2,310	1,421	1,265	1,052	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

資料：函館税関資料

表4 全国のスルメ輸出量・生産数量、及び輸出比率(昭和25～30年)

	輸出 数量(トン)	生産 数量(トン)	輸出 比率(%)
昭和25年	10,806	47,453	23
26年	18,381	56,876	32
27年	26,462	68,164	39
28年	14,635	51,251	29
29年	13,768	53,925	26
30年	10,304	54,000	19

資料：輸出一函館税関資料、生産—農林統計資料

3. スルメの輸出仕向地と輸出市場

スルメの輸出仕向地は、20年代前半期に香港主体となっていたが、後半期では香港、マライ、シンガポール、台湾の4地域中心となっていた。スルメ輸出量全体に占める4地域の輸出比率は輸出の多かった26年から29年の平均で88%に上っていた。

仕向地別の輸出比率でみると、当初に輸出先の中心であった香港向けの比率が漸次低下する傾向にあったのに対し、台湾・シンガポール・マライの3地域向けの比率が上伸する傾向にあった。つまり、香港向けの輸出比率は、26年の45.3%・27年の50.8%と27年まで優位にあったが、28年の29.8%、29年の23.3%と漸次低下傾向にあったからである。他方、香港以外の3地域の輸出比率(合算)は、26年の37.8%から27年の45.5%、28年の60.1%、29年の60.7%と大きく上伸していたからであった。これは、香港からの3地域向けの再輸出が減少し、それに代わって日本からの3地域向けの直輸出が増加したためである。

こうした輸出仕向地や輸出市場について特徴点が2つ指摘される。特徴の第1は、仕向地のうち、台湾⁽¹²⁾を除く香港・シンガポール・マライの3地域が中継輸出港としての性格をもつものであったことである。それは、3地域に輸出されたスルメがさらにそれらの中継輸出港⁽¹³⁾から周辺地域に再輸出されていたからである。再輸出先となっていたのは、香港では、マライ・台湾・タイ・シンガポール・インドシナ・インドネシア・その他、またシンガポール及びマライでは、マライ奥地・インドネシア・フィリピン・その他、など主に東南アジア地域であった。こうした再輸出先諸国の経済事情や政策がスルメ輸出に敏感に波及していたのである。

特徴の第2は、スルメの輸出市場が特殊な需要に依拠したものであったことである。それは、スルメの需要が東南アジア地域に居留する中国系華僑の消費者層によって形成されていたからであり、その最終需要地が華僑の分布する東南アジア地域に広がっていたからである⁽¹⁴⁾。そのため、スルメの消流・輸出は華僑の人口分布とその社会的地位及びその居留国の対華僑政策並びに国際収支等によって大きく影響されざるを得なかったのである。

これらから戦後におけるスルメ輸出は、輸出先市場の多くが中継輸出地であることに所以する輸出市場の狭小性と、再輸出先の状況によって左右される輸出の不安定性といった不安定要素を内在させていたことが伺える。

次にスルメ輸出先市場の状況を香港、台湾、シンガポール・マライ、その他の市場について見ておきたい。

まず、香港は、戦前期まで中国・台湾市場の陰に隠れた存在であったが、戦後は中国市場の喪失と台湾市場への輸出中断によって生じた輸出市場の空白を埋める形で戦後浮上してきたものである。同地区は中継輸出港であり、輸出されたスルメは東南アジア地域の諸国に再輸出されていた。

香港市場向けのスルメ輸出量は、昭和 27 年にスルメ輸出量全体のほぼ半数を占めるに至ったが、この年を頂点に激減傾向を示している。その減少の理由については、再輸出先地域に対する日本からの直輸出の増加や日本のスルメ生産減退などの他に輸出環境の急速な劣化が指摘される。その原因となっていたのは、第 1 に「朝鮮動乱の直後、錫、ゴム、ジュートなど東南アジア諸国の重要諸物資の価格暴騰と輸出量の急激な増加で東南アジア諸国の国際収支は著しく改善されたが、27 年春頃から原料買付が急減したため、……ゴム、錫、ジュート、棉花などの暴落……と相俟って殆ど半恐慌状態を呈し、東南アジア各国の国際収支は大幅な入超を示すようになってきた」こと、第 2 に「このような経済悪化に対する対策として各国間に輸入制限が取り上げられ、為替管理、輸入数量制限、関税引上げなど種々の形で表面化するようになった」こと、第 3 に「これらの諸情勢は同時に国際間の貿易戦を激化するとともに他方では国際的な景気後退を促進し原料価格を更に低落させる悪循環を招いた」こと、などであった⁽¹⁵⁾。

次の台湾は、戦前期において中国市場と並ぶスルメの主要輸入国であり、また一大需要市場であった。戦後は日本からの輸入の中断によって香港からの再輸出地となっていたが、26 年から実施されたバナナ・リンク制⁽¹⁶⁾によって日本からの直輸入が再開したことから香港に次ぐ輸入国になっている。スルメ輸出総量における台湾の輸出比率は、26 年の 18.7%、27 年の 20.8%、28 年の 24.4%、29 年の 36.7%と増加している。しかし、30 年に至り、バナナ・リンク制の廃止によって 14.2%と激落している。

シンガポールとマライの両市場は、本来香港の再輸出先市場であったが、20 年代後半期における日本からの直輸出の増加によってスルメの有力輸出市場の一つになっていた。

両市場とも中継市場としての性格を有し、特にシンガポールはその性格が強かった。その再輸出市場は、マライ奥地を主にインドネシア・フィリピンなどの華僑系の多く分布する地域であった。

3 大市場を除いたその他の市場は、いずれも再輸出対象国であり、日本からの直輸出のウエイトが非常に少ないところである。しかし、その輸出比率は 27 年以降上伸しつつあり、27 年の 3.7%から 28 年の 10.4%、29 年の 16.0%と上伸し、30 年では 23.8%を占めるに至っている。それは、主にインドシナ向けの輸出の増加に負うところが大きく、その他市場向け輸出の 23.8% (30 年)のうち 19.2%がインドシナ向けであったことから示される。

4. スルメ輸出における日本側の対応—輸出港との関わりから—

スルメ輸出について日本側の対応を主に輸出港との関わりから見ていきたい。

スルメ輸出の輸出港は、主に函館港と神戸港であり、両港から輸出スルメの 90%前後が積み出されていた。両港以外では、小樽港が 25 年に 17.7%、26 年に 13.8%と比較的高かったが、27 年以降は産地港直積みの傾向から函館港に集約される方向で衰退していった。

函館地区は、北海道産スルメやその輸出向けスルメの一大集散地であり、スルメの輸出量全体の 80%以上を取り扱われていた。そうした輸出向けスルメは、函館港で船積みされるか、もしくは函館港から移送・廻送されて主に神戸港で船積みされるか、そのいずれかで輸出されていた。両港における積出比率を 26 年から 29 年について見ると、26 年では神戸港の 59.7%に対し函館港の 16.2%と神戸港が函館港を大きく上回っていたが、27 年・28 年では神戸港の 40.4%と 45.0%に対し、函館港の 49.4%と 47.1%と函館港が神戸港を上回っていた。29 年では神戸港の 53.7%に対し函館港の 36.4%と神戸港が函館港を再び凌駕していた。

27 年及び 28 年に函館港の積出比率が神戸港を上回っていたのは、スルメ輸出の増加に伴って産地港直積みが増加したためである。その理由に、「朝鮮動乱の軍需景気により 25 年頃から水産物全

体の輸出がのび、スルメも上伸をたどったもので、26年の年央頃から、休戦予想が伝わるに及び、景気の頭打ちをきたしたため輸入業者は、利益率の低下をカバーするため低コストスルメの輸出を図るべく函館積みを指定し、この結果が毎船巨大な数量を函館積みすることになった⁽¹⁷⁾と指摘されている。

他方、26年及び29年に神戸港の積出比率が函館港を上回っていたのは、第1に函館港の場合、寄港船の回航数が少ないため輸出中継地の再輸出におけるタイミングに合わせた積出しやスルメ仕向け先の消費に応じた計画的な積出しが困難であること、第2に産地積みをすると1船当たりの積出量が多くなり、海外相場の混乱要因になる懸念があること（それには昭和27・28年の函館直積みによる無計画かつ大量輸出が香港相場の大暴落を招き、輸入業者から敬遠されたことも大きく関係していた）、第3に産地直積みよりも他港経由の船積みのほうが取引に妙味があること、第4にアンダー・バリュー（決済）操作を行う場合、神戸在住の海外指定店において日本円の為替操作がつきやすいこと、などの理由による⁽¹⁸⁾。

加えてスルメ輸出に係る取扱業者のことも指摘される。それは、スルメ輸出港としての函館港の役割と裏腹に輸出そのものの取扱いは神戸・関東の貿易商社によって掌握され、函館の業者は単なるサプライヤー（供給者）であるに過ぎなかったからであり、それは昭和28年10月から29年3月までの6か月間における函館港積みの輸出実績を函館・神戸・関東の業者別の取扱量で見ると、神戸の業者の取扱が70%と圧倒的に優位を占め、関東の業者が14%、函館の業者が12%であったことから明らかである。しかも、函館港における貿易業者の数も極めて少なく、資力的にも弱小であったからである⁽¹⁹⁾。函館港からの直輸出はスルメの輸出の激減とともに30年を最後に消えていったのである。

表5 スルメの主要仕向地別輸出比率推移(昭和25～30年)

単位：%

	昭和25年	26年	27年	28年	29年	30年
香港	73.1	45.3	50.8	29.5	23.3	33.5
シンガポール	12.3	16.4	22.3	30.3	18.5	19.0
マライ	5.9	3.8	2.5	6.8	5.2	9.5
台湾	6.6	18.7	20.8	24.4	36.7	14.2
(小計)	97.9	83.1	96.3	89.6	84.0	76.2
その他	2.1	16.9	3.7	10.4	16.0	23.8
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

資料：函館税関資料

表6 香港におけるスルメの仕向地別再輸出実績(昭和27~30年)

1. 数量

	実数(百ポンド)				比率(%)			
	昭和27年	28年	29年	30年	昭和27年	28年	29年	30年
台湾	45,171	7,095	690	328	25.1	14.2	2.6	0.8
タイ	45,078	13,725	87	734	25.0	27.5	0.3	1.7
マラヤ	38,353	14,761	11,909	25,530	21.3	29.5	44.8	59.1
インドネシア	36,934	4,736	579	322	20.5	9.5	2.2	0.7
インドシナ	8,991	3,741	8,074	11,892	5.0	7.5	30.4	27.5
フィリッピン	1,433	1,557	223	1,778	0.8	3.1	0.8	4.1
マカオ	2,018	2,271	1,327	89	1.1	4.5	5.0	0.2
ビルマ	903	1,085	1,820	648	0.5	2.2	6.8	1.5
北ボルネオ	351	106	193	257	0.2	0.2	0.7	0.6
カナダ	138	178	242	249	0.1	0.4	0.9	0.6
アメリカ	153	—	627	696	0.1	—	2.4	1.6
その他	542	731	799	704	0.3	1.5	3.0	1.6
合計	180,065	49,986	26,570	43,227	100.0	100.0	100.0	100.0

2. 金額

	実数(HK\$)				比率(%)			
	昭和27年	28年	29年	30年	昭和27年	28年	29年	30年
台湾	3,507,012	565,125	58,284	31,200	16.2	8.7	1.3	0.5
タイ	6,562,848	1,248,145	12,155	243,506	30.4	19.2	0.3	4.2
マラヤ	6,857,201	3,242,413	2,397,053	3,286,805	31.8	49.8	53.0	57.1
インドネシア	3,064,342	355,103	54,215	35,484	14.2	5.4	1.2	0.6
インドシナ	826,209	296,940	692,744	1,103,348	3.8	4.6	15.3	19.2
フィリッピン	114,570	164,015	34,150	175,940	0.5	2.5	0.8	3.1
マカオ	172,353	157,112	115,856	8,245	0.8	2.4	2.6	0.1
ビルマ	87,064	138,026	212,879	79,049	0.4	2.1	4.7	1.4
北ボルネオ	32,243	27,642	33,075	42,004	0.1	0.4	0.7	0.7
カナダ	74,461	104,817	108,981	97,935	0.3	1.6	2.4	1.7
アメリカ	120,957	—	518,849	418,744	0.6	—	11.5	7.3
その他	173,592	216,444	283,932	236,922	0.8	3.3	6.3	4.1
合計	21,592,852	6,515,782	4,522,173	5,759,182	100.0	100.0	100.0	100.0

注(1) 1ポンドは、0.4536kg

(2) HK\$は、香港ドル

資料：北海道商工部商務課『香港市場における日本海産物の現状と取扱業者の苦悩』(昭和34年12月)より作成

表7 輸向けスルメの積出港別取扱比率(輸出額)

港別	昭和25年	26年	27年	28年	29年
神戸	52.0	59.7	40.4	45.0	53.7
函館	14.9	16.2	49.4	47.1	36.4
小計	66.9	75.9	89.8	92.1	90.1
横浜	12.3	9.2	3.6	4.3	4.8
小樽	17.7	13.8	4.0	0.4	0.3
その他	3.1	1.1	2.6	3.2	4.8
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

資料：函館税関資料から作成

出所：函館税関『錫貿易の実態とその諸問題』及び海産日報社『錫取引の栞』

表8 スルメの船積地区業者別取扱実績(昭和28年10月から29年3月の6か月の実績)

地区別	数量(トン)	比率(%)
函館	199,590	12.1
神戸	1,151,369	69.5
関東	305,364	18.4
合計	1,656,323	100.0

資料：函館税関『錫貿易の実態とその諸問題』

5. おわりに

水産物の輸出は、戦前期まで欧米市場向けの北洋缶詰類の輸出以外では、中国市場向けの輸出が中心となってきた。本論で取り上げたスルメも江戸期から昭和戦前期まで長きに亘って主に中国市場(台湾を含む)に輸出されてきた。戦後は最大の輸出市場の喪失といった事態のなかで新たに香港、シンガポール、マライ、台湾などの東南アジア地域の諸国に活路を求めていったのである。その輸出は主に中継輸出に依拠した、さらに特殊な需要に支えられた極めて特徴的なものであったことは既に述べた通りである。

スルメの輸出は、昭和20年代の後半に隆盛を極めるが、30年代に入ると急速に衰退していった。それはスルメ輸出の長き歴史に対する最後の瞬きのようなものであった。

注

- (1) 昭和20年代における函館地区のスルメ流通の実態については、拙稿『「イカの都市」の「スルメの時代」』(函館市史 通説編第4巻 第2章第3節二)に詳しい。
- (2) 函館海産商同業協同組合及び函館海産物取引所関係の寄託資料については、函館大学図書館によって資料目録が作成され、『函館海産商同業協同組合寄託資料目録』として刊行されている。
- (3) スルメは、江戸時代において諸色の1産品として対清(中国)向けに輸出されていた。諸色には、俵包みされた煎海鼠(いりこ)・乾鮑・干貝柱・鱧鱈などの俵物に対し俵包みされない昆布・鰯・天草などの産品が含まれていた。
- (4) 函館税関 『錫貿易の実態とその諸問題』p24
- (5) 北海道拓殖銀行調査部 調査資料 第7輯『イカ製品に関する調査』p23
- (6) 同上 p23
- (7) 同上 p34
- (8) 同上 p34
- (9) 同上 p34
- (10) 『函館市史』通説編第4巻 p394
- (11) 海産日報社刊『錫取引の葉』P7
- (12) 台湾も戦前期まで中継輸出港としての性格を強く有してきたところであり、日本から輸入したスルメの半数が中国本土に再輸出されていた。
- (13) マライにおける輸出港は、ペナン及びポート・スウエムハム。
- (14) 昭和20年代における東南アジア地域の華僑人口は1000万～1500万人と推定されている。
- (15) 海産日報社刊『錫取引の葉』P5
- (16) 輸出入リンク制度は製品の輸出とリンクさせることによって、その原料輸入を可能にさせる貿易制度であるが、バナナ・リンク制は台湾で実施されたバナナの輸出とスルメなど海産物の輸入をリンクさせた貿易制度である。
- (17) 北海道水産部編『いか漁業の経済構造』p223
- (18) 『函館市史』通説編第4巻 p396(拙稿)
- (19) 『函館市史』通説編第4巻 p396(拙稿)